

日時：平成28年7月19日(火) 14:00開会

場所：ホテルサンルート室蘭（室蘭市中島町2丁目28-6）3階「光華」

人数：参加74名、傍聴13名 計87名（会員参加31団体）

（報道機関：HBC、北海道新聞、室蘭民報社、北海道建設新聞、北海道通信社、陸運情報社、日刊自動車新聞7社）

■座長挨拶：北海道大学名誉教授（前北海道大学総長） 佐伯浩氏

- ・今年3月に新しい北海道総合開発計画が閣議決定された。
- ・そこでは食と観光の発展を大きなテーマとしており、農業や環境の維持が重要であると指摘されており、それらの実現のためには地球環境が保全されていることが前提となる。
- ・今ある地球環境や資源を次世代に引き継げるよう、環境問題、持続可能な地球環境の維持に向けて、我が国においても着実に取り組む必要がある。水素社会の構築も重要なテーマの一つ。今日は良い議論をしたい。



■講演：室蘭市長 青山剛氏

○「室蘭グリーンエネルギータウン構想と水素社会実現に向けた取組み」

- ・エネルギー関連の取組みとして、バイオガス発電所やエネファームの導入のほか、風力発電所と白鳥大橋ライトアップによる環境と観光を兼ね備えた取組み（LED化による省エネも推進）等を進めている。
- ・今年3月、FCV（MIRAI）と移動式水素ステーションを東京以北で最初に導入した。
- ・30年度開設予定の室蘭～宮古のフェリー航路を活用し、北海道と東北が連携した東京～宮古～室蘭～札幌を結ぶ「水素ハイウェイ」を実現したい。
- ・室蘭市において寒冷地における水素関連技術を蓄積し、世界を視野に水素社会構築を先導する地域となりたい。



■取組紹介

(1) 室蘭市 経済部産業振興課主幹 佐藤雅人氏

○「MIRAI及び移動式水素ステーションの概要」

- ・室蘭市で導入したFCVと移動式水素ステーションについての概要解説。
- ・ステーションの安全対策では、ガス漏れ対策、火災防止、異常時自動メール配信による警報システム管理等を実施している。
- ・道内唯一のステーションとして、関係機関等と協力して水素社会の構築に貢献していきたい。



(2) 株式会社日本製鋼所 研究開発本部副本部長 伊藤秀明氏

○「株式会社日本製鋼所における水素社会に向けた取組みについて」

- ・水素エネルギー事業展開として、高圧水素容器、水素貯蔵材料、水素圧縮機の関連技術の開発と製造を展開。
- ・水素環境脆化を生じないステーション用鋼製水素蓄圧器を製品化した。この蓄圧機は室蘭市移動式水素ステーションにも採用されている。
- ・弊社が開発した水素吸蔵合金は水素を常温低圧で安全に貯蔵できる。東芝のH2Oneや豪州グリフィス大学の水素貯蔵施設等にも導入された。



■ 会員からの情報提供

(1) 国土交通省北海道局参事官 水島 徹 治

○ 「新たな北海道総合開発計画の概要」

- ・ 新たな計画は、「食」「観光」を戦略的産業とし、農林水産業、観光等を担う「生産空間」を支え「世界の北海道」を目指している。
- ・ 強靱で持続可能な国土の形成のため、豊かな自然環境を将来に継承、水素等の利用を通じて再生可能エネルギーを活用することを目指す。

(2) 北海道電力株式会社 企画本部環境室長 土合 宏 明 氏

○ 「小規模木質バイオマス発電実証事業の実施について」

- ・ 林野庁の補助事業として2016年5月から倶知安町において開始。木質バイオマス発電のネックとなっている発電効率の向上を図り、原料削減を実現する計画である。
- ・ 水素を生成し燃料電池から発生する高温廃熱を全量回収・活用することで、小規模でも高効率の発電が可能となる。地域再エネを活用して地域発展に貢献したい。

(3) 日本アジアグループ株式会社 財務開発部担当部長 西山 冬 樹 氏

○ 「道央圏における水素社会の実現に向けて

-グリーン水素チームからの提案-

- ・ 弊社を含め5社で北海道でグリーン水素チームを組成し、道央圏において、水素ステーションを建設、燃料電池車両のリース事業を実施予定。
- ・ 道内における水素社会構築のきっかけとなる役割を果たしていきたい。

■ 意見交換

○ 北海道環境生活部 低炭素社会推進室 室長 阿部 淳 氏

- ・ 北海道においては今年1月に「北海道水素社会実現戦略ビジョン」を策定した。
- ・ 今年度は、普及啓発事業として道内各地で関係企業の協力を得ながら展示会等を進めていきたいと考えている。

○ 座長代理：北海道大学大学院 工学研究院 教授 近久 武 美 氏

- ・ 持続可能な地域社会に向けて、行政、民間企業の熱心な取組みに対し敬意を表す。
- ・ 水素利用はMIRAIの発売を契機に盛り上がっている。現在はコスト面や化石燃料で作られている面から批判的な意見があるが、遠い将来を考えると再生可能エネルギーを活用した社会構築を目指す必要がある。
- ・ 水素は再エネを貯蔵するための最も有望なものであると考えている。
- ・ 水素社会実現には長い時間を要するが、持続可能な社会と同時に地域経済を活性化できるポテンシャルを有する。
- ・ そのためには、行政のリーダーシップのもと、市民も理解し協力していくという体制づくりが重要である。

■ まとめ (座長 佐伯 名誉教授)

- ・ ヨーロッパでは次世代にどのような地球を引き渡すかが課題となっており、現代の国民が負担するコストが高くても不都合を次世代に残さないという先を見た取組を行っている。
- ・ 水素についても、次世代の人たちに地球を譲り渡すということ、また、日本がリードして世界の環境に貢献していくという視点が大切である。

